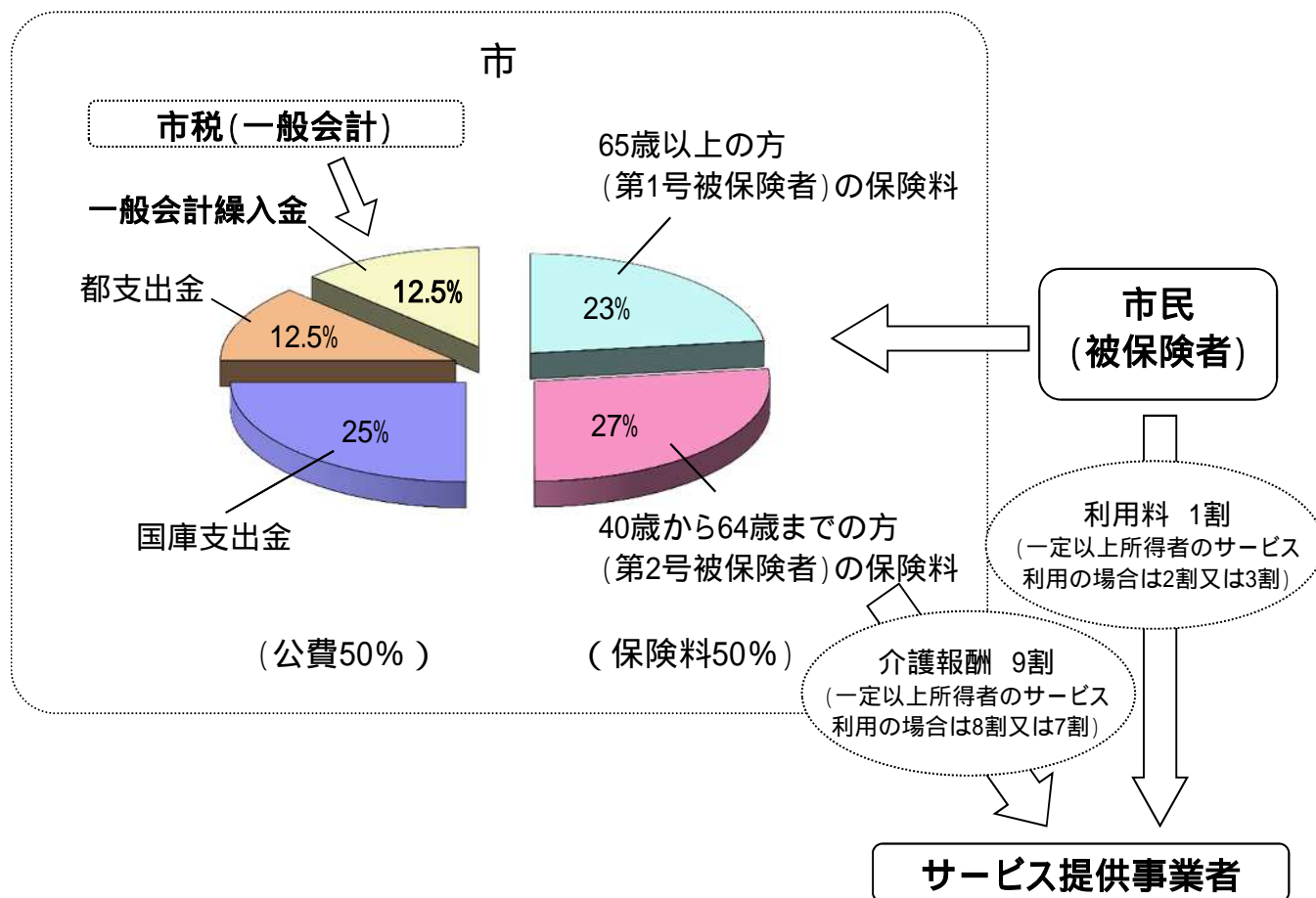


介護保険特別会計

下図は保険給付費のうち代表的な居宅給付費の介護費用の負担割合を表したもの



被保険者数及び要支援・要介護認定者数 (単位 人)

区 分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減
第1号被保険者数	148,542	147,828	714
要支援・要介護認定者数	28,815	27,578	1,237

30年度は平成30年10月1日現在

保険料収入額及び収入率の推移

区 分	27年度決算 (2015)	28年度決算 (2016)	29年度決算 (2017)	30年度予算 (2018)	31年度予算 (2019)
収入額(億円)	92.7	95.6	94.8	95.1	96.0
収入率(%)	96.4	96.3	96.3	96.9	96.9

一般会計繰入金の推移

(単位 億円)

区 分	27年度決算 (2015)	28年度決算 (2016)	29年度決算 (2017)	30年度予算 (2018)	31年度予算 (2019)
一般会計繰入金	54.8	56.5	57.4	62.3	63.2
うち一般財源	54.3	55.9	56.9	61.7	62.7

歳入

(単位 千円)

款	31年度(2019)	30年度(2018)	増減	増減率(%)
1 保 険 料	9,604,083	9,505,962	98,121	1.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	253	34	219	644.1
3 国 庫 支 出 金	8,367,617	8,090,110	277,507	3.4
4 支 払 基 金 交 付 金	10,481,384	10,247,377	234,007	2.3
5 都 支 出 金	5,901,751	5,750,397	151,354	2.6
6 財 産 収 入	6,106	2,983	3,123	104.7
7 繰 入 金	6,755,433	6,592,166	163,267	2.5
8 繰 越 金	1	1	0	0.0
9 諸 収 入	1,432	4,787	3,355	70.1
計	41,118,060	40,193,817	924,243	2.3

歳出

(単位 千円)

款	31年度(2019)	30年度(2018)	増減	増減率(%)	31年度(2019) 予算額の財源内訳				
					保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	1,180,747	1,211,693	30,946	2.6		2	1	1,179,190	1,554
2 保 険 給 付 費	37,302,469	36,435,532	866,937	2.4	9,024,650	7,530,300	5,503,178	4,741,442	10,502,899
3 地 域 支 援 事 業 費	2,602,737	2,517,608	85,129	3.4	558,433	837,315	398,572	398,572	409,845
4 基 金 積 立 金	6,106	2,983	3,123	104.7					6,106
5 諸 支 出 金	21,001	21,001	0	0.0	21,000				1
6 予 備 費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	41,118,060	40,193,817	924,243	2.3	9,604,083	8,367,617	5,901,751	6,324,204	10,920,405

高齢者人口等の推移

(単位 人)

区 分	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
総人口 (A)	562,940	562,781	563,327	563,538	562,522	560,664
(B/A)	23.8%	24.6%	25.3%	25.8%	26.3%	26.5%
高齢者人口 (B)	133,902	138,596	142,412	145,548	147,828	148,542
前期 65～74歳	75,316	76,788	77,133	76,712	75,629	75,162
後期 75歳以上	58,586	61,808	65,279	68,836	72,199	73,380
(C/B)	17.8%	18.0%	18.0%	18.4%	18.7%	19.4%
要介護(要支援)認定者数 (C)	23,900	25,005	25,631	26,726	27,578	28,815

人数は各年10月1日現在(31年度(2019年度)は予算上の見込人数)

総人口は住民基本台帳人口(外国人住民を含む)、高齢者人口は第1号被保険者数

保険給付費の推移

(単位 千円)

区 分	26年度決算 (2014)	27年度決算 (2015)	28年度決算 (2016)	29年度決算 (2017)	30年度予算 (2018)	31年度予算 (2019)
保険給付費計	32,577,287	33,489,662	33,611,569	34,529,126	36,435,532	37,302,469
居宅サービス給付費	15,369,493	15,868,239	14,118,946	14,221,560	15,239,066	15,621,195
地域密着型サービス給付費	2,019,808	2,237,474	3,863,320	4,137,242	4,407,840	4,508,113
施設サービス給付費	11,435,439	11,359,405	11,546,459	12,072,596	12,376,738	12,696,638
居宅サービス計画給付費	1,751,470	1,914,086	1,884,412	1,881,188	1,974,411	1,993,138
福祉用具購入費	58,501	59,485	61,059	59,981	62,856	66,129
住宅改修費	167,715	168,893	160,850	167,169	196,858	177,172
高額介護サービス費	659,925	744,812	886,324	902,803	1,008,144	1,040,445
高額医療合算介護サービス費	77,470	72,534	79,729	95,034	90,203	100,617
特定入所者介護サービス費	1,004,129	1,028,364	975,437	956,857	1,042,841	1,060,874
審査支払手数料	33,337	36,370	35,033	34,696	36,575	38,148

保険給付費等の負担割合

(単位 %)

区 分	国庫支出金		都支出金	市負担金	支払基金交付金 (40～64歳の方 の保険料)	保険料 (65歳以上の 方の保険料)
	国庫負担金	調整交付金 (国)				
保険給付費 (施設等給付費を除く)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
	15.0	5.0	17.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20.0	5.0	12.5	12.5	27.0	23.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	38.5	-	19.25	19.25	-	23.0

国は、本来負担分の5%を使って保険料格差を是正している。本市への交付金は2.44%を見込んでいる。

計上額	説	明
-----	---	---

1 保険料

前 比	9,604,083	第1号被保険者保険料 対象者数 148,542人 保険料基準月額 5,407円 第7期介護保険事業計画に基づく保険料					
	(9,505,962)						
	<98,121>						
	区 分	31年度 (2019)			30年度 (2018)		
		調定見込額	収入見込額	収入率 (%)	調定見込額	収入見込額	収入率 (%)
	現年度分	9,664,721	9,556,265	98.9	9,566,339	9,458,700	98.9
	特別徴収保険料現年度分	8,861,341	8,861,341	100.0	8,769,012	8,769,012	100.0
	普通徴収保険料現年度分	803,380	694,924	86.5	797,327	689,688	86.5
	滞納繰越分	251,676	47,818	19.0	248,751	47,262	19.0
	普通徴収保険料滞納繰越分	251,676	47,818	19.0	248,751	47,262	19.0
	計	9,916,397	9,604,083	96.9	9,815,090	9,505,962	96.9
	第7期介護保険料(平成30～32年度(2018～2020))						
		対象者	所得段階 区 分	保険料基準額 に対する割合	年額(月額) 単位:円		
	本人 が 市 民 税 非 課 税	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税者 ・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が80万円以下	第1段階	0.30	19,500 (1,625)		
		・世帯全員が市民税非課税者で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が120万円以下	第2段階	0.50	32,400 (2,700)		
・世帯全員が市民税非課税者で第2段階以外		第3段階	0.70	45,400 (3,783)			
・世帯に市民税課税者がいる場合で本人の課税年金収入額 と合計所得金額の合算額が80万円以下		第4段階	0.90	58,400 (4,867)			
・世帯に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外		第5段階	1.00	64,900 (5,407)			
本人 が 市 民 税 課 税 (合 計 所 得 金 額)	120万円未満	第6段階	1.15	74,600 (6,217)			
	120万円以上200万円未満	第7段階	1.30	84,400 (7,033)			
	200万円以上300万円未満	第8段階	1.45	94,100 (7,842)			
	300万円以上350万円未満	第9段階	1.60	103,800 (8,650)			
	350万円以上500万円未満	第10段階	1.75	113,600 (9,467)			
	500万円以上700万円未満	第11段階	1.90	123,300 (10,275)			
	700万円以上1,000万円未満	第12段階	2.15	139,500 (11,625)			
	1,000万円以上1,500万円未満	第13段階	2.40	155,700 (12,975)			
	1,500万円以上	第14段階	2.65	172,000 (14,333)			

計上額		説明	
3 国庫支出金			
	8,367,617	国庫負担金	
前	(8,090,110)	介護給付費負担金	6,620,121 (6,472,672)
比	<277,507>	保険給付費(施設等給付費を除く)の20/100	
		保険給付費(施設等給付費)の15/100	
		国庫補助金	
		調整交付金	947,207 (929,855)
		保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の2.44/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	
		介護予防・日常生活支援総合事業費の20/100	303,494 (303,543)
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	
		包括的支援事業・任意事業費の38.5/100	417,777 (383,617)
		保険者機能強化推進交付金	
		高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組についての客観的評価に基づき交付	79,018 (0)
4 支払基金交付金			
	10,481,384	介護給付費交付金	10,071,667 (9,837,594)
		保険給付費の27/100	
前	(10,247,377)	地域支援事業支援交付金	409,717 (409,783)
比	<234,007>	介護予防・日常生活支援総合事業費の27/100	
5 都支出金			
	5,901,751	都負担金	
前	(5,750,397)	介護給付費都負担金	5,503,179 (5,368,875)
比	<151,354>	保険給付費(施設等給付費を除く)の12.5/100	
		保険給付費(施設等給付費)の17.5/100	

計上額	説明		
	都補助金		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	189,684	(189,714)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	208,888	(191,808)
	包括的支援事業・任意事業費の19.25/100		

6 財産収入

6,106	介護給付費準備基金利子収入	6,106	(2,983)
前 比	(2,983) <3,123>		

7 繰入金

6,755,433	一般会計繰入金		
前 比	(6,592,166) <163,267>		
	介護給付費繰入金	4,662,808	(4,554,441)
	保険給付費の12.5/100		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	189,684	(189,714)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	208,888	(191,808)
	包括的支援事業・任意事業費の19.25/100		
	低所得者保険料軽減繰入金	78,634	(77,888)
	国庫負担分(1/2)	39,317	(38,944)
	都負担分(1/4)	19,658	(19,472)
	市負担分(1/4)	19,659	(19,472)
	職員給与費等繰入金	616,504	(594,836)
	事務費等繰入金	567,686	(620,096)
	介護給付費準備基金繰入金		
	介護給付費準備基金繰入金	431,229	(363,383)

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10 13	総合戦略	-	予算科目	2	1 2	1 1	福祉部介護保険課	
事務事業名	保険給付費						説明書ページ	458～463			
	事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他					
予算	31年度(2019)	37,302,469	9,024,650	7,530,300	5,503,178	4,741,442	10,502,899				
	30年度(2018)	36,435,532	8,890,772	7,365,341	5,368,874	4,632,329	10,178,216				
	対前年	866,937	133,878	164,959	134,304	109,113	324,683				
29年度(2017)決算	34,529,127	8,237,399	7,127,355	5,102,311	4,391,998	9,670,064					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計						
31年度(2019)	37,353,949	6.6人 51,480				51,480	は 事業費に含む				
30年度(2018)	36,479,992	5.7人 44,460				44,460					

要介護(要支援)と認定された被保険者に対し、保険給付を行う。

保険給付費の内訳

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
要介護(要支援)認定者数	28,815 人	27,578 人	1,237 人
介護給付			
居宅介護サービス給付費	15,111,585 千円	14,783,257 千円	328,328 千円
地域密着型介護サービス給付費	4,493,900	4,397,790	96,110
施設介護サービス給付費	12,696,638	12,376,738	319,900
居宅介護福祉用具購入費	53,244	51,702	1,542
居宅介護住宅改修費	112,160	124,623	12,463
居宅介護サービス計画給付費	1,892,960	1,883,356	9,604
予防給付			
介護予防サービス給付費	509,610	455,809	53,801
地域密着型介護予防サービス給付費	14,213	10,050	4,163
介護予防福祉用具購入費	12,885	11,154	1,731
介護予防住宅改修費	65,012	72,235	7,223
介護予防サービス計画給付費	100,178	91,055	9,123
高額介護サービス等費	1,040,445	1,008,144	32,301
高額医療合算介護サービス等費	100,617	90,203	10,414
特定入所者介護サービス等費	1,060,874	1,042,841	18,033
審査支払手数料	38,148	36,575	1,573
計	37,302,469	36,435,532	866,937

平成30年(2018年)10月1日現在の人数

【事業効果】

- ・ 要介護(要支援)認定と認定されたそれぞれの被保険者に応じた適切な介護及び介護予防サービスの提供
- ・ 介護保険サービス利用者満足度の維持・向上
参考 平成28年度(2016年度)実績 85.4%(平成34年度(2022年度)目標値 85%以上)

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者福祉課・介護保険課
事務事業名	介護予防・生活支援サービス							説明書ページ	463	
	事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	31年度(2019)	1,408,042	358,416	317,445	176,005	176,005	380,171			
	30年度(2018)	1,412,871	346,904	317,189	176,608	176,608	395,562			
	対前年	4,829	11,512	256	603	603	15,391			
29年度(2017)決算	1,229,873	296,250	281,794	153,733	153,733	344,363				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	1,426,762	2.4人 18,720		0.6人 1,264	19,984					
30年度(2018)	1,453,431	5.2人 40,560	1人 3,845	1.4人 2,944	47,349					

介護予防・生活支援サービス事業において、介護事業者のほか、NPO法人等の地域の多様な主体を活用し、よりきめ細かなサービスを提供する。また、介護従事者としての心得等に関する研修を行うことで、介護職の就労・定着につなげるとともに、地域での助け合い活動の担い手を育成する基礎研修を実施する。

主な介護予防・生活支援サービス事業

区分	内容	提供者	事業費
訪問サービス			
第1号訪問事業(従来型)	身体介護(入浴・着替え等の介助)を伴う訪問サービス	指定介護事業者	320,900 千円
第1号訪問事業(A型)	身体介護を伴わない訪問サービス(掃除・料理等)	指定介護事業者	
第1号訪問事業(B型)	身体介護を伴わない訪問サービス(買い物代行・ごみ出し等)	NPO法人、住民ボランティア団体	26,433
第1号訪問事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う訪問サービス(栄養・口腔ケア)	言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士	5,799
通所サービス			
第1号通所事業(従来型)	生活機能向上のためのリハビリ等の通所サービス	指定介護事業者	876,780
計			1,229,912

従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

介護人材育成・研修事業

区分	内容	対象者	参加人数	事業費
訪問介護員に係る研修	介護従事者としての心得等	第1号訪問事業(A型)を担う事業所への就労を希望している方(介護職員初任者研修未修了者)	200人	1,736千円
地域活動支援研修	地域の助け合い活動への参加に必要な基礎知識等の取得	第1号訪問事業(B型)のほか、地域の助け合い活動への参加を希望している方	80	765
計			280	2,501

【事業効果】

- ・ 住み慣れた地域におけるきめ細かな生活支援サービスの提供
- ・ 日常生活圏域の実情に応じた地域の助け合い活動の担い手確保

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課、医療保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター
事務事業名	一般介護予防								説明書ページ	463～465
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	31年度(2019)	109,450	21,465	31,061	13,679	13,679	29,566			
	30年度(2018)	104,845	26,566	23,538	13,106	13,106	28,529			
	対前年	4,605	5,101	7,523	573	573	1,037			
29年度(2017)決算		72,794	17,535	16,678	9,099	9,099	20,383			
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む			
	31年度(2019)	201,490	11.8人 92,040	4人 15,834	1.8人 3,762	111,636				
	30年度(2018)	186,745	10.5人 81,900	4人 15,885	1.2人 2,461	100,246				

介護予防を推進するため、高齢者を対象とした介護予防に関する知識の普及・啓発、活動支援等を実施する。また、地域に根ざした介護予防を推進するため、体操や運動など介護予防に取り組むサロンに対し、支援金を給付するほか、高齢者自身の状態を客観的に把握する「基本チェックリスト」を活用し、介護予防・生活支援サービス事業の利用対象となる「事業対象者」の認定を行う。

1 介護予防把握事業	389
基本チェックリスト印刷費	389
2 介護予防普及啓発事業	66,554
主な経費	
講座講師等謝礼	2,473
フレイル予防講座、ロコモティブシンドローム予防講座、理学療法士による健康相談等	
健康づくり、介護予防講座等業務委託料	42,898
運動器機能向上プログラム、口腔機能向上教室、認知症サポーター養成講座等	
3 地域介護予防活動支援事業	31,965
主な経費	
高齢者ボランティア・ポイント制度交付金及び記念品購入費	7,873
高齢者ボランティア・ポイント制度申請受付等業務委託料	8,540
一般介護予防サロン活動支援業務委託料	10,730
週1・2日活動 7団体 運営費支援金18万円/年	
週3・4日活動 18団体 運営費支援金48万円/年	
4 一般介護予防事業評価事業	10,542
主な経費	
一般介護予防事業評価業務委託料	9,937
市民ニーズや事業効果をサービスや実施内容ごとに調査し、次期介護保険事業計画及び施策の展開に反映させる。	

フレイル

加齢とともに心とからだの働きが低下した虚弱な状態。筋力低下や低栄養などの身体面、うつや認知機能低下などの精神面、閉じこもりなどの社会面等の要因が相互に影響することにより発症するとされ、多くの人がフレイル状態を経て要介護状態に至る。

【事業効果】

- ・ 高齢者の生きがいと健康づくりの推進による健康寿命の拡大
- ・ 高齢者が健康長寿であることによる介護給付費の増額傾向の抑制

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者福祉課・介護保険課、 医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	(充)包括的支援事業									説明書ページ	465
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	31年度(2019)	949,727	147,404	436,677	182,823	182,823					
	30年度(2018)	867,124	197,004	332,524	166,262	166,262	5,072				
	対前年	82,603	49,600	104,153	16,561	16,561	5,072				
29年度(2017)決算		760,171	166,449	295,068	147,534	147,534	3,586				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は 事業費に含む				
	31年度(2019)	974,687	3.2人 24,960	1人 3,549	0.6人 1,264	29,773					
	30年度(2018)	888,964	2.8人 21,840	2人 6,400	0.7人 1,472	29,712					

医療や介護専門職、地域関係者などとともに、地域における高齢者やその家族の身近な相談窓口として、介護、福祉、健康、医療、権利擁護など様々な面から総合的に支援する高齢者あんしん相談センターの運営を行う。また、在宅での医療を希望する方の相談窓口となる在宅医療相談窓口を運営するほか、地域や専門職による認知症高齢者やその家族の支援を実施する。

- (充) 1 高齢者あんしん相談センター運営 860,770
 主な経費
 高齢者あんしん相談センター業務委託料 841,059
 センター数 19か所 (うち新規開設2か所 由木東、石川)
- 2 地域ケア会議推進 870
 主な経費
 地域ケア会議参加者謝礼 644
 高齢者あんしん相談センター、医療・介護専門職、地域関係者、市職員等の多職種協働による個別事例の検討や地域ネットワークの構築を行う。
 地域包括ケアシステム啓発リーフレット印刷費 220
- 3 生活支援体制整備事業 62,404
 主な経費
 生活支援コーディネーター報酬・共済費 1人 3,549
 生活支援コーディネーター業務委託料 54,601
 地域関係者、高齢者あんしん相談センター、市等と共に、地域課題や生活支援ニーズを把握・共有するほか、サービス提供の仕組みづくり、担い手の発掘・育成を行う。
- 4 在宅医療・介護連携推進事業 10,092
 在宅医療相談窓口運営委託料 10,092
 対象者 在宅医療を希望する方やその家族
 在宅医療等の相談に係る医療・介護関係者
- 5 認知症施策推進事業 15,591
 主な経費
 認知症ケアパス普及啓発パンフレット印刷費 499
 認知症初期集中支援チーム業務委託料 5,133
 チーム構成員 医師、看護師、高齢者あんしん相談センター職員、市職員等
 認知症家族サロン運営補助金 9,488

【事業効果】

- ・ 地域や高齢者それぞれの課題や希望について専門職・地域関係者などと共有・検討し、必要な支援を提供することによる、高齢者の住み慣れた地域での安全安心な生活の確保